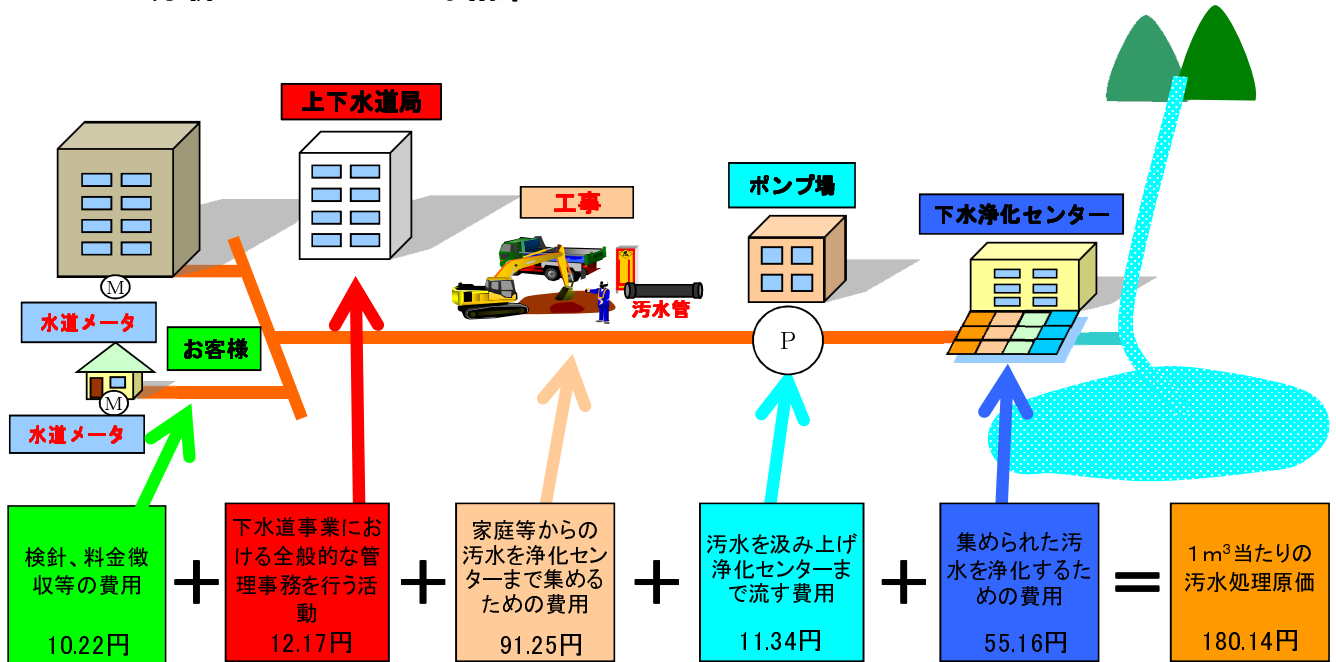


ABC分析結果（公共下水道事業） （平成29年度現在）

※29年度決算（29年4月1日～30年3月31日）数値より
（公共下水道事業に含まれている雨水処理に関する費用は控除し、汚水に関する費用のみの分析）

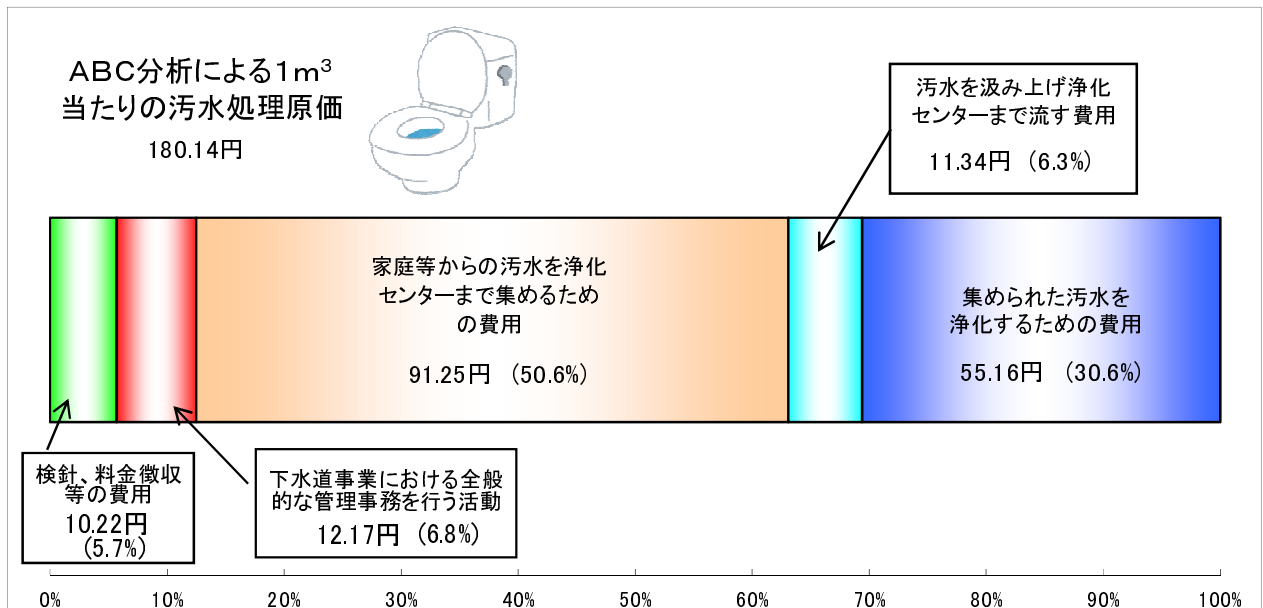
1. ABC分析のイメージによる結果



ABC分析汚水処理原価(単位:円)

年間有収水量 16,693,379m³

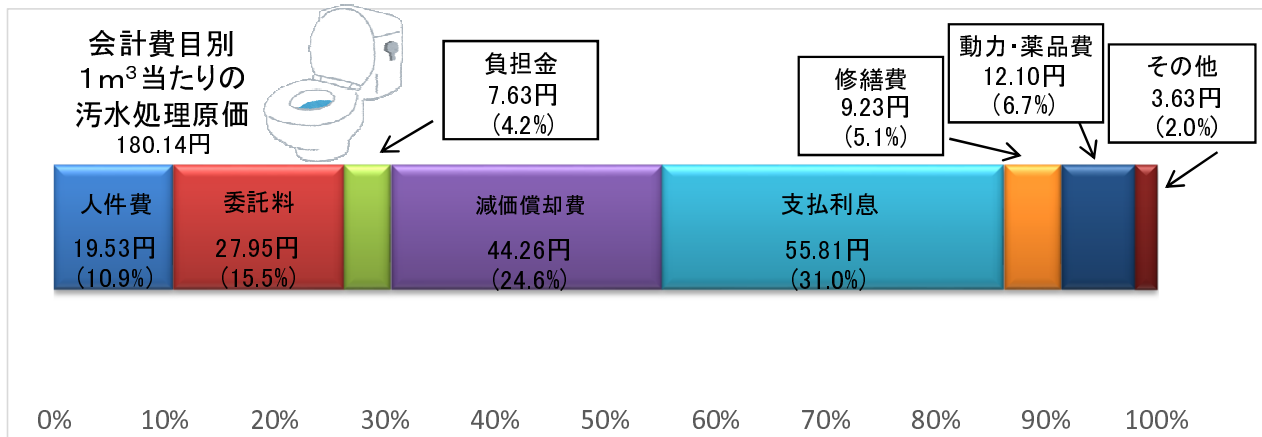
	汚水処理原価(円)	税抜額(円)	割合
検針、料金徴収等の費用	10.22	170,651,871	5.7%
下水道事業における全般的な管理事務を行う活動	12.17	203,082,862	6.8%
家庭等からの汚水を浄化センターまで集めるための費用	91.25	1,523,272,794	50.6%
汚水を汲み上げ浄化センターまで流す費用	11.34	189,384,260	6.3%
集められた汚水を浄化するための費用	55.16	920,780,673	30.6%
計	180.14	3,007,172,460	100.0%



2. 参考

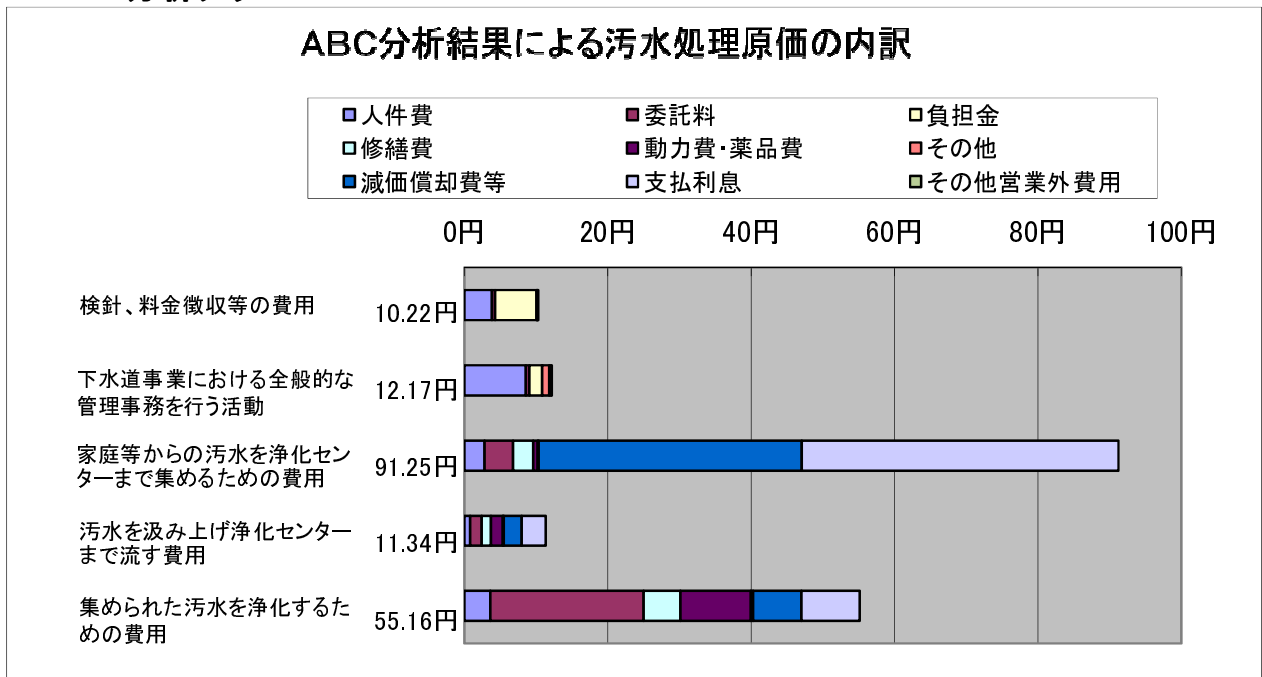
会計費目別汚水処理原価(単位:円)

	汚水処理原価(円)	税抜額(円)	割合
人件費	19.53	325,978,699	10.9%
委託料	27.95	466,604,654	15.5%
負担金	7.63	127,358,044	4.2%
減価償却費(長期前受金戻入差引き後)	44.26	738,848,774	24.6%
支払利息	55.81	931,719,844	31.0%
修繕費	9.23	154,031,983	5.1%
動力・薬品費	12.10	201,935,889	6.7%
その他物件費	3.63	60,694,573	2.0%
計	180.14	3,007,172,460	100.0%

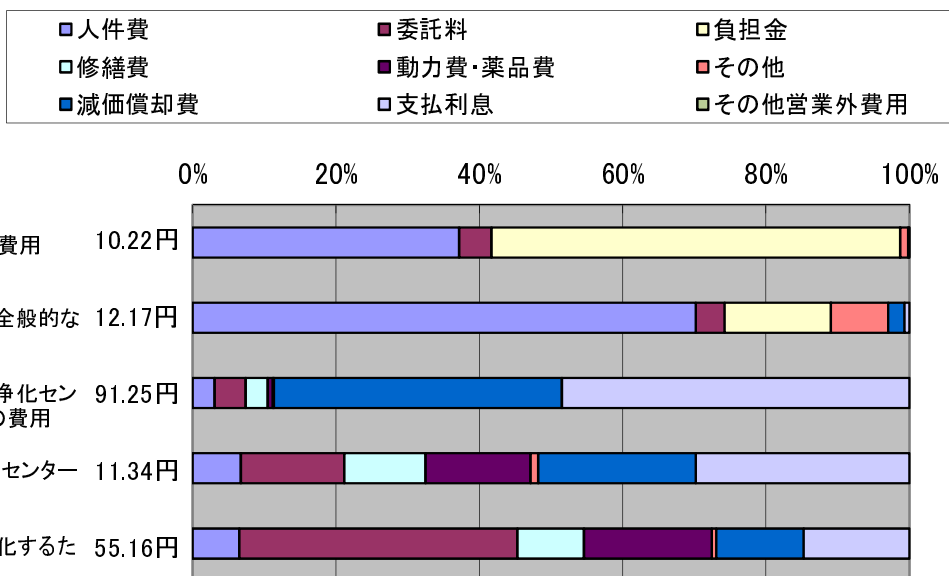


3. ABC分析グラフ

ABC分析結果による汚水処理原価の内訳



ABC分析結果による汚水処理原価の費用別割合



【分析結果】

汚水処理原価は本年度180.14円で、原価に占める割合の約半分(50.6%)を「家庭等からの汚水を浄化センターまで集めるための費用」が占めています(91.25円)。

また、汚水処理原価を構成する会計費目では、支払利息(31.0%)や減価償却費(24.6%)の割合が高くなっています。

下水道事業は、水道事業と同様「装置産業」といわれ、資産のほとんどが管路施設(汚水を浄化センターまで集めるための施設)や処理施設(集められた汚水を浄化するための施設)で占められています。これらの施設整備には多額の資金を要しますが、面整備(新しい管路施設整備)を行ってきた下水道事業においては、その財源として多額の借入金に頼らざるを得ないのが現状です。

「家庭等からの汚水を浄化センターまで集めるための費用」が最も高い割合となっているのは、下水道施設の大部分が管路施設で占められているために、管路施設に係る減価償却費や施設整備のための借入金に係る支払利息が多額になるためです。

面整備が完了した後は、本格的な維持管理の時代となり、今後は老朽化した施設の更新・改築が課題となってきます。その際、できるだけ借入金ではなく自己資金による施設整備を行っていくことが、利息負担の軽減、ひいては下水道使用料の負担軽減につながりますが、そのためには強固な財政基盤を構築する必要があります。

なお、平成26年度からの会計制度の見直しに伴い、汚水処理原価については、減価償却費から長期前受金戻入相当額を控除した金額により算出しています。